

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 第一実業株式会社

【英訳名】 DAIICHI JITSUGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山片康司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町11番19号(興和二番町ビル)

【電話番号】 (03)5214 - 8560

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡田秀樹

【縦覧に供する場所】 第一実業株式会社 大阪支店
(大阪市北区西天満5丁目14番10号 梅田UNビル)

第一実業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦2丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	19,490	27,770	108,079
経常利益 (百万円)	381	788	4,362
四半期(当期)純利益 (百万円)	219	374	2,448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	126	459	2,159
純資産額 (百万円)	21,708	23,813	23,777
総資産額 (百万円)	56,013	68,174	73,322
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.21	7.18	46.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.20	7.16	46.89
自己資本比率 (%)	38.08	34.15	31.75

注 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第88期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第89期第1四半期連結累計期間より潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第88期第1四半期累計期間および第88期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国の成長や東日本大震災で途絶したサプライチェーンの復旧による生産の持ち直しなどにより、一部で緩やかな景気回復の兆しが見受けられたものの、夏場に向けての電力不足懸念や原材料価格の高騰、欧州の財政不安に端を發した円高の長期化懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、アジア地域を中心としたIT・デジタル関連機器および車載関連機器の製造装置等、リチウムイオン電池製造関連装置の売上が好調に推移したほか、大手エンジニアリング会社向けの肥料プラント設備の売上もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前第1四半期連結累計期間と比べて8,280百万円増の27,770百万円（前年同期比42.5%増）となりました。また、営業利益は355百万円増の667百万円（前年同期比113.8%増）、経常利益は407百万円増の788百万円（前年同期比106.6%増）、四半期純利益は155百万円増の374百万円（前年同期比70.8%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

大手エンジニアリング会社向けの肥料プラント設備等の大口売上計上があり、売上高は4,064百万円増の8,242百万円（前年同期比97.3%増）となったものの、セグメント利益（営業利益）は112百万円減の145百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

エレクトロニクス事業

アジア地域を中心にITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品実装機等の販売が好調であったものの、各種検査機等の需要が低調でありました。その結果、売上高は662百万円減の6,647百万円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円減の210百万円（前年同期比25.6%減）となりました。

産業機械事業

自動車販売の回復により海外を中心に自動車関連業界向けの設備の需要が好調であり、またリチウムイオン電池製造関連装置の販売も好調でありました。その結果、売上高は1,796百万円増の6,541百万円（前年同期比37.9%増）、セグメント利益（営業利益）は220百万円増の366百万円（前年同期比150.8%増）となりました。

海外法人

米国での電子業界向け設備および車載関連機器の需要の回復に加え、中国・アジア諸国における半導体実装装置関連の販売が好調でありました。その結果、売上高は2,907百万円増の5,708百万円（前年同期比103.8%増）、セグメント利益（営業利益）は325百万円増の376百万円（前年同期比635.0%増）となりました。

その他

売上高は174百万円増の630百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円増の32百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、5,147百万円減少の68,174百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少に加えて、売上債権の回収に伴い受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債合計は、5,183百万円減少の44,361百万円となりました。これは主に、仕入債務や法人税等の支払いに伴い支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、35百万円増加の23,813百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益374百万円を計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更あるいは新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,432,000	57,432,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	57,432,000	57,432,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		57,432,000		5,105		3,786

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,218,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,359,000	51,359	
単元未満株式	普通株式 855,000		
発行済株式総数	57,432,000		
総株主の議決権		51,359	

注 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式210株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一実業株式会社	東京都千代田区二番町11 番19号	5,218,000		5,218,000	9.09
計		5,218,000		5,218,000	9.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)および当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,347	8,754
受取手形及び売掛金	38,023	34,725
商品及び製品	7,826	8,432
仕掛品	817	987
原材料及び貯蔵品	300	287
前渡金	4,156	5,340
繰延税金資産	480	265
その他	1,962	1,829
貸倒引当金	69	62
流動資産合計	65,846	60,560
固定資産		
有形固定資産	1,666	1,833
無形固定資産	98	98
投資その他の資産		
投資有価証券	4,762	4,817
その他	1,245	1,113
貸倒引当金	296	250
投資その他の資産合計	5,711	5,680
固定資産合計	7,476	7,613
資産合計	73,322	68,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,549	26,441
短期借入金	10,391	9,850
未払法人税等	1,456	131
前受金	6,862	6,041
引当金	653	315
その他	750	862
流動負債合計	48,665	43,642
固定負債		
長期借入金	152	114
繰延税金負債	3	2
引当金	666	363
その他	56	239
固定負債合計	879	719
負債合計	49,545	44,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,789	3,789
利益剰余金	17,013	16,970
自己株式	2,210	2,210
株主資本合計	23,697	23,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	124
繰延ヘッジ損益	25	7
為替換算調整勘定	531	502
その他の包括利益累計額合計	416	369
新株予約権	94	109
少数株主持分	401	419
純資産合計	23,777	23,813
負債純資産合計	73,322	68,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,490	27,770
売上原価	16,591	24,250
売上総利益	2,899	3,520
販売費及び一般管理費	2,586	2,852
営業利益	312	667
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	52	60
仕入割引	30	52
持分法による投資利益	-	2
その他	24	32
営業外収益合計	121	158
営業外費用		
支払利息	11	15
支払手数料	17	15
持分法による投資損失	20	-
その他	2	6
営業外費用合計	51	37
経常利益	381	788
特別利益		
固定資産売却益	4	-
国庫補助金	6	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4
固定資産圧縮損	5	-
その他	0	0
特別損失合計	5	4
税金等調整前四半期純利益	386	784
法人税、住民税及び事業税	49	105
法人税等調整額	102	266
法人税等合計	151	372
少数株主損益調整前四半期純利益	234	412
少数株主利益	14	37
四半期純利益	219	374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	234	412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	35
繰延ヘッジ損益	28	18
為替換算調整勘定	26	29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	360	46
四半期包括利益	126	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	441
少数株主に係る四半期包括利益	3	17

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	9,500百万円	差引額	500百万円	<p>1 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	9,000百万円	差引額	1,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	9,500百万円												
差引額	500百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	9,000百万円												
差引額	1,000百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	84百万円
	減価償却費
	78百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	417	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	4,178	7,310	4,745	2,801	19,034	455	19,490		19,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	303	782	1,177	2,320	423	2,744	2,744	
計	4,235	7,614	5,527	3,978	21,355	879	22,234	2,744	19,490
セグメント利益	257	283	146	51	738	24	762	450	312

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 450百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 556百万円、たな卸資産の調整額95百万円およびその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント・ エネルギー 事業	エレクトロ ニクス 事業	産業機械 事業	海外法人	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,242	6,647	6,541	5,708	27,140	630	27,770		27,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	307	1,400	1,031	3,018	661	3,680	3,680	
計	8,520	6,954	7,942	6,740	30,158	1,292	31,450	3,680	27,770
セグメント利益	145	210	366	376	1,098	32	1,131	463	667

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸や保守・点検、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 463百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 536百万円、たな卸資産の調整額47百万円およびその他の調整額4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円21銭	7円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	219	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	219	374
普通株式の期中平均株式数(株)	52,147,318	52,213,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円20銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	40,807	127,070
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、4円20銭であります。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しており、その内容は次のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------------|
| 1.消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2.消却する株式の数 | 2,000,000株(消却前発行済株式総数に対する割合 3.48%) |
| 3.消却予定日 | 平成23年8月25日 |
| 4.消却後の発行済株式総数 | 55,432,000株 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 9 日

第一実業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 達 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一実業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一実業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 注 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。